

令和4年第4回中津川市議会「定例会」
一般質問通告表

令和4年9月7日(水)・8日(木)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
9 月 7 日	1	1. 「中津川市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」の素案について 2. 小中学校などのトイレへの生理用品の設置について 3. 坂下診療所の運営事業者の公募について	木下律子	市長 総務部長 市民福祉部長 教育長 教育委員会事務局長 文化スポーツ部長 病院事業部長 政策推進部長	40 (一問)
	2	1. 公共施設の利活用について 2. 伝統・文化の継承について	櫛松直子	市長 政策推進部長 定住推進部長 文化スポーツ部長	20 (一問)
	3	1. 女性デジタル人材育成による今後の中津川市について	田口文数	市長 総務部長 定住推進部長 商工観光部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	4	1. 弱い立場の市民への影響について 2. 中津川市上下水道事業の今後のあり方への影響について 3. 多文化共生施策について	勝彰	教育長 教育委員会事務局長 市民福祉部長 環境水道部長 政策推進部長 商工観光部長 定住推進部長	25 (一問)
	5	1. 安倍晋三元内閣総理大臣の国葬対応について	粥川茂和	市長 総務部長	15 (一問)

9 月 8 日	6	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染対策について 2. 旧統一教会＝世界平和統一家庭連合とその関連団体について 3. 中津川夏まつり おいでん祭について 	鷹見信義	市長 市民福祉部長 総務部長 商工観光部長	40 (一問)
	7	<ul style="list-style-type: none"> 1. コロナ禍における糖尿病について 2. 男性トイレのサニタリーボックスについて 	糸魚川伸一	市長 総務部長 市民福祉部長 病院事業部長	20 (一問)
	8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 市役所力向上について 2. 安心安全なまちづくりについて 	吉村孝志	市長	30 (一問)
	9	<ul style="list-style-type: none"> 1. ため池の防災について 2. 「地域避難施設認定制度」と避難先について 	黒田ところ	市長 総務部長 定住推進部長 農林部長 リニア都市政策部長	35 (一問)

1. 「中津川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の素案について

「中津川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の素案についてお聞きします。

——デジタル技術の導入・活用により、住民の利便性の向上と業務の効率化を図る。

スケジュールは令和7年度までに①自治体の情報システムの標準化・共通化、②行政手続のオンライン化、③ICTの活用推進（AI・RPAの利用促進）、④デジタル・ディバイド（格差）対策、⑤各分野におけるデジタル技術活用の取組推進の5つの事項に取り組む。

推進体制（組織）は、中津川市の全庁体制で取り組む。——

令和7年度までにこれだけのことを取り組むことは大変なことだと思います。

日本共産党は、市民の暮らしに役立つデジタル化を否定してはいません。しかし、多くの問題点があります。今回は、政府の推進計画の問題と思う点と中津川市DX推進計画素案について質問します。

（1）「中津川市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」について

① 素案とありますが、本格的な計画の策定の時期はどうなりますか。

（2）自治体の情報システムの標準化・共通化について

導入の目的として、自治体独自システムの維持管理等が必要なくなり、自治体の負担が軽減できるとあります。

① 「標準化」とはどのようなことですか。

② 負担の軽減によってどのようになるのですか。

③ 「標準化」の対象となる業務は国が政令で定め、住民の暮らしに関わる20業務が指定され、中津川市も20業務を計画している。民間の事業者が開発した標準仕様に準拠したシステムを利用するとあります。データの管理はどうなりますか。

④ 「標準化」で中津川市の優れた独自施策が継続・発展できるか心配です。中津川市では子どもの医療費15歳までの無料化や障害者医療等も独自に助成しています。中津川市はこれらの独自施策をどのように守るのか伺います。

⑤ 標準仕様のシステムの利用契約はどのようになりますか。

⑥ 標準オプション機能の場合の利用契約はどのようになりますか。

⑦ 国は、標準ガイドライン群改定ポイント（令和4年3月改定）で情報システムの運営経費を2020年度に対して2025年度には3割削減を目指しています。削減できなければ交付金を減額するのではないのでしょうか。市の負担や国の財政支援はどのようになりますか。

⑧ 民間の事業者が開発した標準仕様に準拠したシステムを利用すると、不正アクセスや漏えいなどの事例もあるようですが、安全性やセキュリティはどのように確保されるのでしょうか。

(3) 行政手続のオンライン化について

窓口に訪れることなく、行政手続ができるようになり、住民の利便性が向上するし、令和4年度までに27手続きのオンライン化、令和7年度までに42手続きのオンライン化を目指すがあります。

- ① 介護関係で令和4年度までにオンライン化を目指す計画ですが、高齢者で申請には慣れていない方が、要介護・要支援認定の申請をする際は、職員が直接申請者と対面しながら申請書を書くのが多いと思います。オンライン申請できる人は良いが、やはり対面で話を聞きながらの申請となると思います。令和4年度末までに介護関係の手続き11件をオンライン化するのは困難ではないでしょうか。見解を伺います。
- ② 国（総務省）は オンライン化と AI 導入で、窓口の無人化、廃止をめざすとしています。中津川市ではAI導入についてどのように計画されていますか。
- ③ 窓口の無人化、廃止についての見解をお聞きます。

(4) ICT の活用推進 (AI・RPA の利用促進) について

DX についての勉強会があり、zoom で参加し、学びました。

保育業務の SaaS 化が全国で取り組まれており、東京の板橋区の状況を知ることができました。以下その内容の骨子をお知らせします。

◎保育園で導入が進む「保育業務支援システム」(システム) は、厚生労働省や文部科学省、東京都からの初期費用の補助もあり、導入が進んでいる。

◎IT ビジネス企業が提供する民設クラウドの場合、クラウドの利用で、データ化された自治体の情報は、IT ビジネス企業のクラウドに収集・保管され、新たなデジタルサービスの原資にされるなど、企業の儲けの材料になる。

◎SaaS の利用で発生したデータの「所有権」が、明確に定められていない。

◎アプリの利用規約の同意は利用規約を読まずに同意できるように設計されている。

◎データ化された子どもの保育園の情報は、IT ビジネス企業がデータポータビリティ (提供したデータを自分で管理し、自由に「持ち運ぶ」こと) を認めていないため、保育園は他の業者に乗り換えられない。

このようにクラウド化により、業務は便利になりますが、一方で多くの問題点があります。とりわけ個人情報を守られないという問題があり、個人情報をどう守るかが問われています。そのために地方自治体は、住民のデータとなった個人情報を保護するために「自己コントロール権 (自分の個人情報の取り扱いについて開示・非開示などについて自分で決定することができる権利)」の確立が必要である。

さらに設計の段階から関与できるようにすることが必要である。住民サービスに関わる IT 分野ではコンピュータプログラムの設計は、IT ビジネス企業に任せるのではなく、保育園も状況を把握し関与できるようにする仕組みが必要である。

デジタル化・DX 化について以上のようなことを学びました。そこで保育と教育の分野について質問します。

中津川市の保育の DX 化についてお聞きします。

- ① 中津川市の場合は保育士の勤怠管理・シフト編成に係る保育士管理支援システム導入の計画となっていますが、このシステムで業務は効率化されますか。
- ② このシステムは自前で開発するのですか。それとも民間業者に開発を委託するのですか。
- ③ 保育現場からは、システム導入より保育士を増やしてほしいという声も聞こえますが、システムの導入で人手不足を解消できますか。

教育委員会のデジタル化について伺います。

教育委員会の関係ですでにクラウド化して活用している「グループウェアと校務支援などのシステム」(図参照) について伺います。成績管理、通知表作成、入試関係書類など児童生徒の個人情報に関する項目を岐阜県教育委員会が業務委託して作成した校務支援システムで、全児童生徒、教師の情報が入っています。

(グループウェアとは、職場内で協調・協業する際、情報を共有して意思疎通を図り、それぞれ

れの状況を確認するための IT ツール。主に職場内のコミュニケーションの効率化と活性化を目的として導入。クラウド型のグループウェアは初期費用が低く抑えられるので多く使われているとのこと)

- ④ どの程度の効率化ができていますか。
- ⑤ 校務支援システムの契約はどのようになっていますか。
- ⑥ 校務支援システムの内容を生徒・保護者・教師に公表してありますか。
- ⑦ 個人情報ですが、同意を取っていますか。
- ⑧ 情報はどこで管理していますか。学校、市町村の教育委員会、県の教育委員会、あるいは民間開発事業者ですか。
- ⑨ 児童生徒が卒業した後、情報は削除できますか。
- ⑩ このシステムは民設クラウドと思われませんが、どこのクラウドを使っていますか。
- ⑪ このシステムの費用は、いくらですか。
- ⑫ 情報システムを市町村や学校がデータポータビリティを行使して、加工や削除ができますか。
- ⑬ 個人情報保護のために、EU や韓国・台湾など外国では確立されている権利の「忘れられる権利」（自分のデータの完全削除・消去、利用停止を求める権利、個人情報の扱いを自分で決定する権利）や「自己コントロール権」（自分の個人情報の取り扱いについて開示・非開示などについて自分で決定することができる権利）」を行使できるでしょうか。

グループウェアと校務支援の全機能利用可能

> H31年度必ず利用する機能は赤枠、その他試行的に利用してもよい機能は緑枠となります。
 > H31年度内は、本市町村内のみの利用となります。
 ※ユーザ管理(学籍管理、教職員管理) およびグループウェア機能の市町村間連携は参加自治体の状況を鑑みた上で利用可能とします。

グループウェア	ポータル機能	学校間メール	回覧板	アンケート	書庫	スケジュール
	施設備品予約	掲示板	文書収受	お知らせ	出退勤管理	学校日誌

ユーザ管理	年齢簿等 ✓ 名簿取込	学籍管理 小学校 ✓ 小中9年間のデータ管理 中学校
	教職員管理 ※ユーザIDは教職員番号を利用	

校務支援	成績管理	成績処理	通知表作成	入試関係書類	指導要録作成
	学習者情報記録	進路機能	出席簿	出欠席管理	週案
	時数管理	健康情報管理	来室記録	保健日誌	帳票作成
	体カテスト				

© Bunkeido co.,Ltd, 2019 Bunkeido Internal Use Only 2

(5) 専門の知識と技術を持つ集団の必要性について

DX化には専門の知識と技術を持つ集団が必要だと思います。職員のDXの能力を高めることが必要です。民間に頼るのではなく、庁内でサーバーを使って自前でプログラムをつくることのできる職員が必要です。

- ① それらの人を採用するだけでなく、職員の育成のために行政情報のシステムの外部研修などが必要だと思いますが、どのように考えていますか。

(6) 個人情報保護について

2015年の個人情報保護法改定により、行政機関や独立行政法人が保有する個人情報を匿名加工した上で、民間事業者から利活用する提案を募り、審査を経て提供する仕組みが作られました。この仕組みのもとで、東京の横田基地騒音訴訟や国立大学生の情報が利活用されようとしたことを、参議院の国会審議でわが党の田村智子参議院議員が明らかにしました。大阪大学は提供対象の一つとして「授業料免除ファイル」を示しましたが、家族の収入や母子・父子世帯であることに加え、障害者世帯の有無や生活保護世帯の有無まで提供しようとしていました。こうしたセンシティブな情報が提供されることそのものが大問題です。

「デジタル関連法」の成立により、この仕組みの名称が「匿名加工制度」に統一をされて、都道府県、政令市に義務付けられようとしています。

- ① 中津川市として、保有する個人情報を匿名加工して利活用した事例はありますか。
- ② 匿名加工して提供する際に、本人同意の厳格化や、個人情報を保護したり削除したりできる「忘れられる権利」を導入すべきだと考えますが、見解を伺います。

(7) DX推進計画の費用について

- ① DX推進計画を進めていった場合と、進めていけなかった場合の費用はどうなりますか。

2. 小中学校などのトイレへの生理用品の設置について

新聞に生理用品の無償提供を国で実施したと報道されました。その内容は次の通りです。

2022年8月15日、英スコットランドで、地方自治体や教育機関に対し、生理用品の無償提供を義務付ける法律が施行されました。世界で初めて、公共の場で生理用品を無償で利用できる権利が法的に保護されることになりました。担当相は「生理用品の無償提供は平等と尊厳に欠かせず、製品入手のための経済的な障壁を取り除くことにつながる」と指摘。「世界で初めてこのような行動を取る政府になったことを誇りに思う」と述べました。

生理用品の無償提供が国の義務となり、国民は提供を受ける権利を持った。そのことが平等であり、尊厳であると社会正義担当相が「誇りに思う」と言っておられる。目からうろこです。日本でも多くの自治体で学校や公共施設で生理用品を設置し、無償で配布する取り組みがこのコロナ禍の下で行われています。日本共産党の岐阜県委員会は、2023年度の予算要求を提出し、その回答で「すべての県立学校63校・特別支援学校21校で設置済みであり、個室に設置している学校は県立学校57校、特別支援学校18校である」と報告されました。

私は、生理用品のトイレ設置について質問しましたが、「従来通り保健室対応となっていると、認識しております。」とのお答えでした。丁寧な対応だと思いますが、児童生徒は使いづらいです。トイレから保健室に走らなければなりません。スコットランドではアンケートの結果、生理用品の購入に「経済面や恥ずかしいので困った」と答えた人が60%もあったとのことでした。

- ① スコットランドの生理用品の無償化を法律で義務付けたことについてどのようにお考えですか。
- ② 中津川市でも「生理の平等」「生理の尊厳」の意識で取り組んでみませんか。伺います。
- ③ 岐阜県の学校のトイレに設置した生理用品には「お困りごと・不安はありませんか」「子供SOS」などのカードも付けて、丁寧な取り組みです。岐阜県の取り組みについてどのように思われますか。
- ④ 県立の高校も特別支援学校も実施しています。中津川市の小中学校のトイレに生理用品を設置して「生理の貧困」を、「生理の平等」「生理の尊厳」にすることについていかがお考えですか。
- ⑤ 公共施設の図書館や公民館などのトイレに生理用品を設置するお考えはありませんか。

3. 坂下診療所の運営事業者の公募について

坂下診療所の運営事業者の公募の案内が8月8日から始まり、現地説明会が8月21日、申請の受付が8月22日から始まっています。9月8日終了です。

- ① 申請がありましたか。

坂下病院守る会のアンケート結果をいただきました。そこに寄せられた声を何人か紹介します。

(ア) 我々の村「坂下」は不便な街。店舗は営業をやめ、食堂はなくなった。病院存続は住人や近隣の人の「支え」だった。病院は残すべき。政治都合のままに動かすな！（70代 女性）

(イ) 現在の坂下病院は素晴らしい建物です。坂下診療所としてだけではもったいない。民営化しても病院としての存続をしてほしい。病院が縮小されると、この地域はいよいよ過疎化されてしまう？ 市長を始め、市議員の皆さんは存続に向け力を入れてほしい。そのための市議会議員ですよ。期待しております。（72才 男性）

(ウ) 坂下病院が診療所となり、駐車場、玄関の待合室、診察室に向かう通路は閑散としている。でも診察室の前の待合室には診察の順番を待っている人たちの姿があらわれています。私もその中の一人です。もし、この場所が無くなったら私も含めこの方たちはどうなるんだろう。坂下にあるからこそ通ってこられる。医療難民を作らせない施設であってほしい。せめて、内科はもちろん、整形、眼科、小児科をそして入院機能も持った診療所として安心して暮らせる街の医療機関として再出発してくださる事業者と契約してくださるよう切にお願いします。（70代 女性）

(エ) 公立病院→公立診療所→民営化 この経過について、市の責任において市民に説明することは当然の義務だと思います。市民は納税の義務を果たしています。その上に立って説明会の開催を、権利として要求します。（80代 女性）

(オ) 内科、整形、眼科、小児科は絶対必要。生存権の問題です。リニアの駅よりも大事です。（70代 女性）

(カ) 地域の住民の健康、命を守る病院がなくなることは、絶対に許せません。なんとか存続していただくように切に望みます。（70代 女性）

(キ) 命を守る病院を私たちから取り上げないでください。住みづらい田舎は、一層人間も減り赤字が増えるから？ 立派な建物があるのにつぶしてしまうとは人間のすることでしょうか？ 整形外科は絶対残してください!! (70代 女性)

(ク) 内科と整形にかかっています。整形、眼科は年をとると必要なので残して欲しい。年をとると、車の運転もできなくなるので困ります。是非とも残してもらいたい! (70代 女性)

(ケ) 民営化されると小児科が廃止されてしまうかもしれない。小さい子供を持つ親としては、熱や咳が出た時に、車ですぐのところで小児科にかかると本当に有難いです。小児科が坂下診療所に無くなると困ります。(40代 女性)

55人の方からの切実な声です。

- ② このアンケートはほとんどが高齢の方ですが、中には若い方もあります。今ある外来4科を残してほしいという声がほとんどです。ぜひこれらの方々の思いを受け止めていただき、この方々の声を応募選定の参考にしていただきたいと思いますと考えますがいかがですか。
- ③ 地元説明会の実施の要望も強いです。説明会はどうされますか。伺います。

1. 公共施設の利活用について

(1) 公共施設利活用のための交通網の充実

令和5年夏にオープン予定の「(仮称)市民交流プラザ」の建設も進んで来ました。外からも工事が進んでいる様子がうかがえるようになって来たので、あらためてこの複合施設への期待の声もいただいています。特にこの地域はいわゆる中心市街地の核となる地域であります。そこへ目的地となる施設が建設されれば、人が集まる、人を呼び込むためには有効と考えます。

しかしながら、心配する声もいただいております。中津川市内の各地からこの施設へどのような手段で行けばよいのか。また現在でも自家用車を中心にこの地域や駅への人の流れがあるなかで、十分に市民の方々が施設の利活用をできるのかなどです。公共交通網の充実については今までも議論がされ、計画も立てられていますが、新しい施設が出来るこのタイミングで検討していただくことが出来ないかと考え質問をします。

① 「(仮称)市民交流プラザ」を十分に活用するために、誰もが公共交通網を利用して来館できる方法を検討していますか。特に高齢者や子どもなど交通弱者への対応はいかがでしょうか。この施設を利用する対象者とその層がかなり重なっていると考えます。

② コミュニティバスやシャトルバスなどの運行が出来ないでしょうか。

③ 現在、中津川市ではコミュニティバスの運行がありますが、利用者数が伸び悩んでいる路線もあります。各自治体の情報などを確認すると、全国的にバス運行の状況も同様だと確認されます。ただし、目的地を絞った運行路線(病院や買い物など)は比較的シャトルバス等の利用状況も高く、運行も安定しているとのこと。路線だけでなく目的地を絞った運行の導入はできませんか。

④ 「(仮称)市民交流プラザ」へは観光客の誘致も視野に入れた計画となっておりますが、徒歩のみの移動のみとすると駅と「(仮称)市民交流プラザ」だけになってしまうと考えます。例えば、「(仮称)市民交流プラザ」と市内の観光地を結ぶ交通網の導入が出来ないでしょうか。

⑤ 現在、次世代交通プロジェクトとして東京大学と自動運転などの共同研究を行っていますが、このような取り組みを中心市街地での人の流れを増やすための調査研究に活用することは出来ないでしょうか。

⑥ Green Slow Mobileの運行など、自動運転車両を利用した運行の実証実験は中津川市内でも行なわれましたが、「(仮称)市民交流プラザ」のオープンなどにあわせて取組ができませんか。

2. 伝統・文化の継承について

コロナ禍が続いてはいますが「with コロナ」という方針を国も打ち出し、私たちの日常も少しずつ3年前に戻っているように感じます。

8月18日にNHK 時論公論という番組で「コロナ禍3年目の夏祭り～伝統を絶やさないために」というテーマで特集が組まれていました。夏祭りのシーズンを迎え、地域の取組みが紹介されていましたが、2年間全く集まることが出来ず地域の伝統文化を継承することが、困難になりつつあるという課題がクローズアップされていました。コロナ禍での生活の変化については日々取り上げられていますが、生活が日常を取り戻してくると、このような課題についても取り組んでいくべきと考えました。

今年の中津川市でも、おいでん祭が開催されましたが、お神輿や風流踊りの参加もなく寂しいという感想を持ちました。コロナ禍で各地域の伝統文化がどうなっているか確認もしたく質問します。

①各地域における様々な踊りや獅子舞など伝統文化の継承がコロナ禍でどのような影響を受けているか、把握されていますか。

②地域の伝統文化継承への想いの意識を把握していますか。

③伝統文化の継承について執行部の見解を伺います。

④コロナ禍に限らず、伝統文化を継承していく上での課題はどのようにとらえていますか。

⑤伝統文化の継承の担い手の育成が必要と考えますが、特に若い世代への啓発や学校での児童生徒とともに取り組んでいく事が必要と考えますが、いかがでしょうか。

⑥行政からの伝統文化継承への支援の方針や具体的な支援策はどのようになっていますか。

⑦文化協会などその傘下の様々な団体、また地域の保存会など伝統文化の伝承には多くの団体関わっていただいています。伝統文化の継承や担い手育成などの課題について意見交換を行っていますか。

以上

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回は、大きく 1 点の質問をさせていただきます。女性デジタル人材育成による今後の中津川市についてです。

1、女性デジタル人材育成による今後の中津川市について

令和 4 年 4 月 26 日、政府の男女共同参画会議において、「女性デジタル人材育成プラン」を決定しました。

本プランは、コロナ下で厳しい状況にある女性の就業獲得や所得向上に向けて、「就労に直結するデジタルスキルを身に付けた女性デジタル人材育成の加速化」という目標を掲げ、特に女性を対象とした取り組みを積極的に実施するとしています。

非正規雇用などを中心に減収や失業などで困窮する女性が増える中、今後も成長が見込まれるデジタル分野での就労は経済的な安定につながり、さらにジェンダーギャップ問題を解消し、育児や介護をしながらテレワークで取り組めるなど、女性にとってメリットが大きいとされています。

以下、質問します。

- ① 国としても、ハローワークの求職者などを対象にしたデジタル分野の訓練コースの拡充などデジタル人材の育成に関する施策を用意しています。中津川市における女性のデジタル人材育成の重要性をどのようにお考えか、お伺いします。

長野県塩尻市は、2010 年から市振興公社 KADO（カドー）が、テレワークによるひとり親向けの就労支援に取り組んでいます。2012 年以降は子育て中の女性や介護者、障がい者など、時間的制約がある人にも支援対象を順次広げています。また OJT によりスキルを身に着け就労に繋がっています。

業務はデータ入力やウェブサイト制作など、パソコンを使った作業が中心です。公社が企業や自治体から業務を受注し、KADO 登録者の能力や希望に応じて仕事を割り振ります。登録者はライフスタイルに合わせ、市内の商業施設内に整備された共同利用オフィスや自宅などで仕事ができるようです。

兵庫県宝塚市では、地域女性活躍推進交付金を活用して、パソコン講座を実施しています。市が NPO 法人に業務を委託し、初級編から仕事に役立つ実践編までのスキルが習得できるとされています。

- ② 中津川市においては、ワーカーサポートセンターを中心に女性デジタル育成に力を入れてみてはいかがでしょうか、お伺いします。

経済産業省は行政組織におけるデジタルサービス開発において職員が最低限理解しておくべき基礎的な知識について、海外や民間企業の事例も交えながら説明している行政のデジタル化を推進するコンテンツを提供しています。

- ③ 中津川市では今後、DXに力を入れる中、職員のスキルアップが必要となりますが、デジタルスキルに関する研修や育成はどのようにされていきますか、お伺いします。
- ④ グーグルが主幹事となり発足した「日本リスキリングコンソーシアム」は、あらゆる人がデジタル技術を習得できるよう、無料で登録できるサイトを開設し、学習プログラムや就業支援サービスを提供しています。
中津川市も、後援団体として参画しHPに情報をリンクされてはいかがでしょうか、お伺いします。
- ⑤ デジタル分野は人手不足が続く、今後も労働力を求めるニーズが高まるとみられています。IT技術者における女性の割合はわずか19%にとどまっております。女性のデジタル人材の育成は急務であります。今後も成長が見込まれるデジタル分野での就労は経済的な安定につながります。
中津川市として、デジタル分野に力を入れるべきであり、IT関連の企業の誘致に力を入れてみてはいかがでしょうか、お伺いします。
- ⑥ 在宅ワークは保育園の入園申請で優先順位が下がるのではという心配があります。保育園申請は、自治体によって点数などの基準が違う場合もあるかと思いますが、在宅ワークは自宅で子供をみられるという考え方だと、お母さん達は在宅ワークを選びづらいという声がありました。
在宅ワークとして働いている場合は、入園申請に影響はありますか、お伺いします。
- ⑦ 岐阜県では、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業・団体を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」として登録しております。
中津川市の登録企業は120社以上あります。仕事と家庭の両立支援に取り組む企業・団体と連携して、女性デジタル人材の育成を行い、さらに雇用拡大に繋がる仕組みを構築してはいかがでしょうか、お伺いします。

- ⑧ 中津川市でも、GIGA スクール構想として、児童に一人一台のパソコン型タブレットが配布されました。デジタル教科書や学習コンテンツは様々あります。デジタルデバイスに触れることで、子どもたち一人ひとりの能力をさらに伸ばすきっかけとなります。

子どもたちに様々な情報を出すことで成長し、道が開けていきます。

無料の学習コンテンツの情報を発信するなどの取り組みはされていますか、お伺いします。

9月議会一般質問

14番 勝 彰

私達が理解できないこと、信じられないことが2つ同時に起きています。新型コロナウイルスの世界流行とロシアのウクライナへの軍事侵攻です。

新型コロナウイルスは、新たな薬の開発や新たな生活様式により、克服できる望みがありますが、まだまだ先はみえません。ロシアのウクライナへの軍事侵攻は収束の方向性が全くみえません。

2つのことにより、市民の心身への影響、物価高騰による生活への影響が大きくなってきています。2つの事柄の市民生活や市の施策への影響について、3つの項目から質問を致します。

1. 弱い立場の市民への影響について

(1) 子どもへの影響について

子ども達は、家族や友達をはじめ多くの人と関わりながら、新しい知識や考え方を学び、成長していきます。しかし、子ども達は、新型コロナにより2年以上も人と接することを制限された生活を強いられています。年齢に相応しい学びや体験が出来ていません。あとでやり直しできない子ども達の将来が心配です。何年かして「コロナ世代」と言われることがないことを願っています。

乳幼児を担当している福祉現場、幼児期・小学生・中学生を担当している教育現場では、大変苦勞してみえると思います。

- ① コロナ禍の乳幼児・親の状況をどのように捉えているか、お伺いします。
- ② 幼児・小学生・中学生の心や体の状況をどのように捉えているのか、お伺いします。
- ③ 小学生・中学生の学習での状況をどのように捉えているのか、お伺いします。
- ④ 感受性の強い乳幼児の将来についてどう思っているのか、どのような心配をされているか、お伺いします。
- ⑤ 多感な幼少期、思春期の子ども達の将来についてどう思っているのか、どのような心配をされているか、お伺いします。
- ⑥ 乳幼児や親への支援、園や学校の子供達にはどのようなことに重点を置いて指導をされているか、お伺いします。

(2) 高齢者や障がい者への影響について

- ① コロナ禍や物価高の高齢者への影響についてどのように捉えているか、お伺いします。
- ② 高齢者に対して、どのような対策や配慮をしているか、お伺いします。
- ③ 障がい者への影響についてどのように捉えているか、お伺いします。
- ④ 障がい者に対して、どのような対策や配慮をしているか、お伺いします。

2. 中津川市上下水道事業の今後のあり方への影響について

上下水道事業は、市民生活において一日も止めることができない大切な事業です。令和3年3月に中津川市上下水道事業経営審議会から「上下水道事業の今後の経営の在り方について」の答申がなされました。

水道事業では給水人口の減少による給水量の減少、下水道事業では未普及地区の整備・施設の老朽化・耐震化経費増大の課題があり、新たな経営方針での事業展開が答申されました。

新たな方針で事業を開始して1年余りですが、コロナ禍やロシア侵攻により今後の進め方について、丁寧に検討しながら進める必要があると思います。

(1) 水道事業について

- ① 水道事業の現状と課題、本市の現状や当面する課題(ヒト・モノ・カネの課題)について、大きく変わっていないか、お伺いします。

経費の削減について

- ② 令和元年度から着手している資金運用による収益増への取組みについて、継続しているのか、成果が出始めているか、お伺いします。
- ③ 隔月検針・毎月徴収について、市民の理解は得られたのか、新たな課題があるのか、お伺いします。
- ④ 上下水道料金センターの休業日について、どのように行われているか、お伺いします。

財政見直しについて

- ⑤ 収支見直しについて、有収率が他市より低いために改善に向けて更新投資が必要と記載されています。このことは変わっていないか、お伺いします。
- ⑥ 資金見直しについて、更新投資と長寿命化ケース整備を前提にして、現行の料金水準及び企業債発行水準での長寿命化ケースによる整備計画を推進した場合、令和3年度から資金不足が生じるおそれがあると確認され、水道料金の在り方を見直す必要があると記載されています。今後の資金見直しについてどのように考えているか、お伺いします。

- ⑦ 今後の水道料金の在り方について、料金改定は必要との結論に至り、新たな料金表（案）も記載されています。コロナ禍、物価高の中での料金改定、値上げは難しいと思いますが、当分の間どのような考えで進めるのか、お伺いします。

（２）下水道事業について

- ① 下水道事業の現状と課題、現状の当面する課題（ヒト・モノ・カネの課題）について、大きく変わっていないか、お伺いします。

経営改善に向けた取り組みについて

- ② 地方公営企業法適用により、３つの効果「経営状況の把握による会計情報の明確化」「計画的な施設の維持管理と改築更新」「下水道使用料の適正化推進」が記載されています。開始１年ですが、期待される効果が出始めているのか、お伺いします。
- ③ 整備計画について、計画に基づいた事業の推進と記載されていますが、再整備計画の作成についてどこまで進んでいるか、お伺いします。
- ④ 将来見通し、当面の課題である「経費回収率」の改善についての見通し、資金不足への対応について、お伺いします。
- ⑤ 課題への対応、維持管理費の削減・その他の財源確保・接続率の向上・あるべき使用料金水準の検討について、どのように考え、どのように進めていくか、お伺いします。

３．多文化共生施策について

（１）近々の求人状況について

- ① 主な事業、製造業、農林業、建設業、飲食業、福祉業等の人材不足の状況・求人状況について、お伺います。
- ② 人材不足の現状にどのように対処しているのか、どのような施策・支援を行っているか、お伺います。

（２）多文化共生推進基本方針の取組みについて

- ① コロナ禍により外国人労働者の出入が止まっていましたが、国も経済を回す方向に動き始め、多くの外国人労働者の来日が心配されます。今一度、多文化共生基本方針を関係団体・企業や市民へ周知することが必要ではないでしょうか、お伺いします。
- ② 基本方針策定後、どのような取組みをされたか、お伺いします。
- ③ 新たな取組みについて考えているか、お伺いします。

無会派 粥川 茂和

1. 安倍晋三元内閣総理大臣の国葬対応について

去る7月8日奈良県内での街頭演説中、銃撃され亡くなった安倍晋三元内閣総理大臣に哀悼の誠を捧げると共に御霊の平安をお祈りし、ご遺族には心からお悔やみ申し上げる。

政府は内閣府設置法に基づき、9月27日に国葬を営むことを閣議決定したが、野党と一部マスコミは以下の二点を問題として批判の立場を取っている。一つ目は野党にも関係があった議員ありとの報道もあるが、旧統一教会と与党議員との関係について疑惑があること、二つ目には国葬の法的根拠についてである。

故人の経済、外交や安全保障などの功績は国内外で高く評価され、世界各国から弔意が寄せられており国葬の決定は当然であると思うが、これらの議論は国会レベルの話である。

それにしても旧統一教会に関する報道は加熱しており、恣意的な内容や興味本位とも取れるTV番組も見受けられる状況下で、8月12日ある地方紙が、岐阜県内の40市町村が旧統一教会の関連団体の共催したイベントを後援していたと報道した。

報道の意図は承知していないが、案の定、ある団体から本議会に対し、旧統一教会と全議員の関係を調査し公表を求める申し入れがあった。「何をか言わんや」である。

国葬は国家の儀式として国費で行う葬儀である。我が国は民主主義国家であり、国民全員に弔意を表すことを強制しないことは、内面の自由が認められているからだ。余談であるが、内閣総理大臣が靖国神社を参拝することは、この内面の自由に基づくものである。

はたして政府は、各府省庁、関係機関に対し閣議了解で弔旗掲揚や黙祷を求めないとしているが、民間企業ならともかく、政府関係機関が国家儀式に背を向けることは出来ないと考える。世界各国の要人数百人が弔問される国葬で、弔意を表さなければ世界の笑いものである。そこで質問する。

(1) 安倍晋三元内閣総理大臣の国葬対応について

- ① 市庁舎及び地域事務所、総合事務所など関係施設で弔旗または半旗を掲げる方針か？
- ② 国葬執行時に職員、三役に黙祷を求める方針か？

以上

1、新型コロナウイルス感染対策について

新型コロナウイルスは、さらに感染力の強い変異株への置き換わりの影響もあり、急激な感染拡大の「第7波」が起こり、医療・介護・保健所などの現場はきわめて深刻な危機状況に陥っています。

この「第7波」の大爆発で医療提供体制が崩壊状態となり、高齢者など基礎疾患のあるコロナ患者が入院できないまま自宅で亡くなる事案が続発しています。

中津川市の新型コロナウイルス感染者は、8月28日は59人（岐阜県は2,458人、自宅療養者は26,569人＝27日現在）、27日81人、26日76人、25日107人、24日105人、23日139人（岐阜県は5,116人）、22日49人です。

① 8月23日の岐阜県と中津川市の感染者数は、人口10万人当たり何人になるか伺います。

8月24日、山形県社会福祉法人山形虹の会の方から、大規模なクラスターが発生した老人保健施設での報告を聞くことが出来ました。その施設では、職員12人、利用者44人の大規模なクラスターが発生しました。認知症棟で最初に感染が分かり、ワンフロア全体をレッドゾーンにしました。デイケア通所施設の営業を完全に止め、そこの職員を支援に出して対応した。今年の同時期と比較するとクラスター発生により1,300万円の減収、デイケアや訪問入浴の事業を止めた部分の減収770万円は全て持ち出しで、全く何の補てんもありませんでした。10月から処遇改善のために利用者に負担を強いることとなります。

② 高齢者福祉施設でのクラスターが何回・何か所であったのか伺います。

③ 高齢者福祉施設の利用者・職員・関係者の4回目のワクチン接種はどこまで進んでいるか伺います。

④ 高齢者福祉施設へのコロナ関連での支援はどうなっているか伺います。

⑤ 高齢者福祉施設職員・従業員のPCR（抗原）検査はどのくらいの頻度で行われているか伺います。

⑥ 新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した改良型ワクチンについて、今までのワクチンとの違いと効能を、分かれば詳しく分かりやすく説明してください。

⑦ 新ワクチンはいつごろからどの規模で接種されていくのか伺います。

⑧ 新型コロナウイルス感染数が高い中で「救急搬送困難事例」が多発しています。中津川市の8月の「救急搬送困難事例」はどうであったか伺います。

⑨ 日本小児科学会は「第7波」で子どもの重症患者が増えているとして、「5～17歳の健康な小児へのワクチン接種を推奨する」との見解を公表しました。「ワクチン奨励」はどのような状況・効用によって変更されたのか分かれば伺います。

⑩ 子どもの感染拡大で、親が感染してもしなくても自宅待機で仕事に行けず、日給制等の場合の生活への影響や支援策、自営業への影響や支援策を伺います。

- ⑪ 検査キットの活用・準備保管状況などはどうであるのか伺います。
- ⑫ コロナ感染の増大による市民病院の診療体制への影響について、感染拡大で中等度患者が増えてその対応はどうなるのか、コロナ以外の患者や医療体制への影響を伺います。
- ⑬ コロナ感染者で自宅療養者への訪問診療を含む診療治療はどれだけ行われているのか伺います。
- ⑭ 恵那保健所の体制は2020年4月1日と比較して現在どのようになっているのか分かれば伺います。市からの支援は何人派遣されているのか伺います。
- ⑮ 岐阜県は「全数把握」調査を続けるようですが、「全数把握」見直しが都道府県判断になった場合、感染届けは高齢者らに限定される可能性があります。その影響はどのような事が心配されるのか伺います。

2、旧統一教会＝世界平和統一家庭連合とその関連団体について

統一協会は、「世界基督教統一神霊協会」として韓国で1954年5月1日に設立されました。設立は朴正ヒ独裁政権の謀略工作機関KCIAが統一協会を組織したこと。共産主義撲滅を目的につくられたこと、統一協会の政治組織「国際教協連合」の発起人に名を連ねているのが元首相安倍晋三氏の祖父元首相岸信介など。開祖は文鮮明（2012年死去）で、現在の総裁は妻の韓鶴子です。米国など世界で活動しています。日本では1959年に設立され、1964年に宗教法人の認証受け、異常な靈感商法でお金を集めた。集団結婚式など反社会的カルト集団で続けられなくなって、2015年、名称を世界平和統一家庭連合と改名しました。文鮮明が理想とする「正教一致国家」をつくるための資金集めを担ったのが日本の統一協会です。統一協会広報局長は「毎月20億円」を文鮮明側に送金していたと告発しています。これだけの資金を集めるために、統一協会は日本の信者を、マインドコントロールで違法な靈感商法や高額献金に駆り立てて来ました。実際に過去も、現在も靈感商法の被害は続いています。全国靈感商法対策弁護士連絡会によると1987年から2021年までの靈感商法の被害総額は約1237億円にのぼります。統一協会が法令遵守の強化を主張する2009年以降も被害は続いています。宗教法人の正体を隠した勧誘、不安をあおって物品の購入や献金をさせることは違法行為です。統一協会は、この世の人も財宝も神のものなのに、現在ではサタンの手中にあるとします。そこで「サタンの所有を神の所有に返還する」と教え込みます。統一協会はこれを「万物復帰」といいます。違法なことをしても、神に返すのだからいいことだとする異様な「教義」です。

相談窓口を強化し支援につなげ、教育・啓発を強化し二度と悲惨な事件を起こさないために、被害者を出さないようにすることが大切です。

- ① 旧統一協会＝世界平和統一家庭連合とその関連団体からの寄付金があったかどうか伺います。
- ② あればどの団体からいつ頃、いくらぐらいあったか伺います。

- ③ 旧統一教会の関係で、消費生活相談室で扱った件数を、2017年度から2021年度まで年度ごとにどれだけか伺います。
- ④ その中で、靈感商法に関するものの（開運商法含む）件数は何件か伺います。
- ⑤ その内、他の国民生活センターや他地区の消費生活センターを紹介したものはどれだけか伺います。
- ⑥ 旧統一協会＝世界平和統一家庭連合とその関連団体のイベントへの後援・支援はどうでしたか伺います。
- ⑦ 同団体と関係があればどのような関係か教えていただきたい。
- ⑧ 子育て講座の後援がありましたか、あれば紹介してください。

3、中津川夏まつり おいでん祭について

今年は新型コロナウイルス感染者が多数いるなかで開かれました。その効果について伺います。

- ① 新型コロナウイルス感染対策をどの様にされたか伺います。
- ② コロナ前（4年前）と比較して経済的効果・市民友好交流効果はどうであったか伺います。
- ③ 来年度以降に繋がる教訓は何かあったと考えるか伺います。

令和4年9月定例会
一般質問要旨

令和4年8月29日
1番 糸魚川 伸一

1. コロナ禍における糖尿病について

現在も新型コロナウイルス感染症が猛威を振っており、まだその終息に見通しがついておりません。コロナウイルスは発生以来変異を続けており、現在の主流はオミクロン株のBA.5に置き換わったと言われております。このBA.5は感染力は非常に強いものの、罹患された方は若い方を中心に軽症であることが多いと発表されています。しかし、高齢者や基礎疾患のある方は重症化リスクが高く注意をしなければなりません。今回は基礎疾患の中で糖尿病について質問いたします。

糖尿病の発症や重症化の予防には早期対応が必要であることは言うまでもありません。特定健診の受診がとても重要であります。現在このコロナ禍にありその影響が心配されます。

- ① コロナ禍での特定健診の受診者数の動きとそれに対する所見を伺います。
- ② 特定健診受診率向上への取り組みを伺います。
- ③ コロナ禍での運動不足や、リモートワークなどで食生活や不規則な生活が糖尿病へ影響を与えていないか心配されます。糖尿病と診断されている方の人数の動きとそれに対する所見を伺います。

新型コロナウイルス感染症について、米国糖尿病学会(ADA)は血糖コントロールが良好であれば重症化しにくいことを第81回米国糖尿病学会年次学術集会で発表しており、糖尿病の方でも血糖コントロールがしっかりできていればコロナに罹患しても糖尿病ではない人と同等に重症化リスクが下がるとされています。こうしたことから、コロナ感染・重症化予防のためにも血糖コントロールが重要であると考えます。

- ④ コロナ重症化予防の観点から血糖コントロールの重要性を周知すべきと考えますがご見解を伺います。

糖尿病は進行すると、目や腎臓・心臓や脳血管疾患などの合併症のほか、最近ではがんや歯周病などとも関係することが分かっています。また、糖尿病性腎症も重症化すれば人工透析が必要となります。人工透析が必要ともなれば、体への負担はもちろんのこと、時間や行動に制限が生じQOL（人生の質）に大きな影響を及ぼします。また、かかる医療費は年間500万円程度と言われ、本市においても莫大な医療費の負担をせねばなりません。コロナ感染時の重症化や人工透析が必要となるような重症化を予防することでご本人のQOL（人生の質）を下げさせないことはもちろん、本市においては医療費の適正化といった面から一人でも多くの方の糖尿病重症化を防いでいかななくてはならないと思います。特定健診の受診で糖尿病の疑いがあると診断されただけでは目的をなしません。病院で適切に治療を進めていくことが重要です。しかしながら、治療の面においてもこのコロナ禍の影響が心配されます。

- ⑤ 過去に健康診断において糖尿病の疑いが強くあり受診勧奨を受けたにも関わらず受診せずそのまま放置したり、治療を途中で中断されてしまった方について、このコロナ禍での人数の動きとそれに対する所見を伺います。
- ⑥ 糖尿病のために失明や腎不全などの重症合併症をきたした多くの方が治療未受診者・中断者であるということもあり、受診勧奨を受けた人をいかに受診・継続へと導くかが重要な課題だと考えます。そうした方の抽出基準と受診勧奨の取り組みについて伺います。
- ⑦ 通院中で重症化リスクの高い方について、このコロナ禍での人数の動きとそれに対する所見を伺います。
- ⑧ 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムについてわかりやすい動画が岐阜県で作成されており岐阜県のホームページにアップされています。当市のホームページにもリンクを貼り付け啓発されてはいかがかと思いますがご見解を伺います。
- ⑨ 糖尿病が重症化することにより人工透析が必要となった方の人数、過去5年間の推移を伺います。

血糖値が基準値より少し高いものの糖尿病と診断されるまでには至らない方で予備群と言われる方がいます。糖尿病の未然防止が必要であると思います。

- ⑩ 糖尿病予備群に該当していると思われる方の人数と特定健診受診者中の割合を伺います。
- ⑪ 糖尿病は生活習慣病ともいわれ日々の生活習慣が大変重要であると思います。当市でも健康なかつがわ21での取り組みがあります。糖尿病未然防止への取り組みについて伺います。
- ⑫ 国立国際医療研究センターのホームページに「糖尿病リスク予測ツール」という3年以内に糖尿病を発症する確率を表示するシステムがあります。将来発症するかもしれないとご不安な方、また、健康にご関心のある方のために当市のホームページにリンクを貼り付け啓発をされてはいかがかと思いますがご見解を伺います。

2. 男性トイレのサニタリーボックスについて

現在、がんは日本人にとって非常に身近な病気であり、近年の統計では、2人に1人が一度はがんに罹患すると言われていています。がんの罹患数と死亡数は高齢化を主な要因としてともに増加し続けています。その中でも男性に多いがんとして、男性特有の臓器である前立腺のがんや膀胱がんがあげられます。国立がん研究センターの統計では、2018年時点での患者は膀胱がんの男性患者は1万7,555人、女性は5,675人で男性の罹患率は女性の約4倍となっています。また、前立腺がんの患者は9万2,021人と報告されています。現在、がんを患っても医療技術の向上により社会復帰をされる方が多くいらっしゃいますが、前立腺がんや膀胱がんは手術の影響で頻尿や尿漏れの症状が起きるため、手術後に尿漏れに悩む人が多くほとんどの方が尿漏れパッドを使ってみえます。尿漏れパッドは前立腺がんや膀胱がんを患った方が社会復帰をするうえでなくてはならないものとなっています。しかし、外出先では男性のトイレに尿漏れパッドを捨てられるサニタリーボックスがほとんど設置されていないのが現状です。

- ① 当市の公共施設において、男子トイレにサニタリーボックスが設置されている状況を伺います。

身近なところで私の叔父が前立腺がんを患い、手術後尿漏れパッドを使用していました。外出先で尿漏れパッドを交換する場合、その交換したパッドはどうしたら良いか心配との声を聞いたことがありました。また、民間企業の調査でも、40～70代の男性の約8人に一人が尿漏れに悩むと回答しています。患者でなくても高齢で排尿のコントロールが難しくなりパッドを使う人もいます。最近の尿漏れパッドは性能が上がり多くの尿を吸収できるようになっていますが、その分重量もありそれを持ち歩かなくてはならず匂いの問題からも心理的に大きな負担となり、それが原因で外出をあきらめることを余儀なくされてしまうことがあります。対象となる方は自分が尿漏れパッドを使用しているということが他人にわかってしまうということから恥ずかしく、サニタリーボックスの設置の要望をしづらいということがあると思います。

- ② 当市の公共施設で男性トイレにサニタリーボックスを設置すべきと思いますがご見解を伺います。

- ③ 現在当市では（仮称）市民交流プラザが建設されています。市内の方はもちろん、市外の方もご利用になります。当施設では是非ゆったり落ち着いた時間をお過ごし頂きたいものと思います。（仮称）市民交流プラザはもちろん、これから建設予定の公共施設でも男性トイレにサニタリーボックスを設置すべきと思いますがご見解を伺います。

令和4年9月定例会一般質問

中津川自民クラブ 吉村 孝志

新型コロナウイルス感染症は、第7波まで進行し出口が見えない状況ですが、2年半も過ぎた今、ウィズコロナと捉え少しでも前に進みたいと思います。

今回は、市役所力向上と安心・安全なまちづくりを足元から考えたいと思い質問します。

1. 市役所力向上について

市役所は、市民に直結した相談、サービスなどの業務を行う場所だと考えます。市民にとってかけがえのない大切な場所であり、充実する必要があると考えます。

(1) 市役所に寄せられる職員の対応についての苦情等について
私から見ますと、どの職員の方も一生懸命に頑張っていると思いますが、時々職員の対応についての苦情を聞くことがあります。

そこで、以下の質問をします。

- ① 本庁管内をはじめ各総合事務所、地域事務所等に苦情が寄せられることはありますか。
- ② どんな内容の苦情が多いですか。
- ③ 反対に、お褒めの言葉や、感謝の言葉などはありますか。
- ④ 苦情等をどのように処理・対応をしていますか。
- ⑤ 苦情等がないように市役所としてどのような取組みをしていますか。

(2) 行政改革十ヶ条について

行政改革十ヶ条は、職員の業務として当たり前に行われる内容と思いますが、以下の質問をします。

- ① 行政改革十ヶ条はいつ作成しましたか。
- ② 総合事務所、地域事務所等すべての施設に掲示してありますか。
- ③ 朝礼で復唱されているようですが、どの部署も行っていますか。
- ④ エレベーターの中に貼ってある意図は何ですか。
- ⑤ 成果について検証はされていますか。
- ⑥ 見直すことは考えていませんか。

(3) 挨拶運動について

先日、中津川市の中学校生徒会サミットが行われました。発表の内容で多くの学校が挨拶の大切さを訴えていました。私もそのとおりだと共感したところですが、時折、庁舎内で職員の方とすれ違っても知らんぷりで、悲しい光景に出会うことがあります。そこで以下の質問をします。

- ① 挨拶運動を以前は見かけていましたが、現在も続けていますか。
- ② 年に何回くらい行っていますか。
- ③ 挨拶は、話しやすい・相談しやすい環境につながります。もっと市民と寄り添う思いが職員に芽生えることが大切と考えますが、如何お考えですか。
- ④ 挨拶だけでなく、市民に寄り添える気持ちや態度が必要と感じますが、如何お考えですか。

2. 安心安全なまちづくりについて

時折、市民の方から道路の木・枝が歩道を塞いでいるのでなんとかしてほしい、道路標識が見にくい、道路に大きな穴が空いているので市役所に伝えてほしいなどと連絡が入ります。他の議員の方も同じ経験をされていると思いますが、市民の方から言われる前になんとかならないかと思い、以下の質問をします。

(1) 道路等の維持について

- ① 本庁管内で勤務されている職員は何名みえますか。
- ② 各地域ごとに本庁管内へ何名の方が勤務されていますか。
- ③ 中津地区から各地域に何名の方が勤務されていますか。
- ④ 職員が気づいたことを報告するシステムはありますか。
- ⑤ 報告するシステムがないのは何故ですか。
- ⑥ この先、報告するシステムを導入することはできませんか。

(2) AED の設置場所について

AED の設置場所がかなり増えてきました。市民にとってもっと身近なところで増えたら安心できると思い、以下の質問をします。

- ① 現在、すべての公共施設に AED は設置されていますか。
- ② 屋内・屋外を問わず 24 時間使用可能な場所はどこで何カ所ですか。ちなみにふくおかのまちづくり協議会では各地区のイベントの時に貸し出し用が準備されています。
- ③ 過去 3 年間の AED の使用実績は分かりますか。
- ④ 市の職員の AED の講習会は行われていますか。
- ⑤ AED の設置マップを作られていますか。
- ⑥ 市民への周知はどのようにしますか。
- ⑦ 設置マップの登録に民間の協力をいただいていますか。
- ⑧ あれば何件ありますか。
- ⑨ 中津川市にコンビニエンスストアは何軒有るか把握していますか。
- ⑩ 24 時間使用可能な場所の設置が少なく、特に土日・祭日に設置場所が閉館のところが多いように思います。市民にとって身近な設置場所を増やす方法として、コンビニエンスストアに協力していただくと更に安心・安全なまちづくりにつながると思いますが如何ですか。

1. ため池の防災について

中津川市には多くのため池があり、ため池、つつみ、〇〇湖、池など様々な名称で呼ばれていて、農業用水としてだけではなく、釣りや、散策、遠足などの対象として身近な存在です。そんな身近な存在でありながらも、私などはため池の近くに住んでいないため、その決壊等の危険性や不安を感じることはありませんでした。

機会があり、ため池の防災に国が力を入れてきていることを知りました。

農林水産省のホームページに、国は、平成30年7月豪雨の際、西日本で2府4県にわたり多くのため池決壊等が発生し多くの被害が出たことから、全国ため池緊急点検を実施し、必要に応じて応急措置を講ずることにより、ため池の被災のリスクの低減を図る取り組みをしたとあります。そして、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止することを目的に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が平成31年に制定されました。

農林水産省のホームページによると、

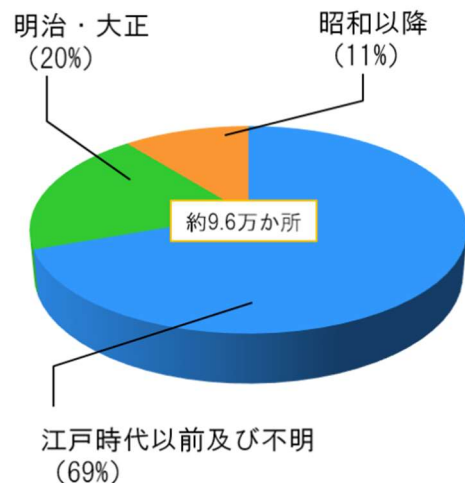
「ため池とは、降水量が少なく、流域の大きな河川に恵まれない地域などで、農業用水を確保するために水を貯え取水ができるよう、人工的に造成された池のことです。ため池は全国15万4千箇所存在し、特に西日本に多く分布しています。

水田農業を主体とするわが国では、ほ場の拡大や土木技術の発達とともに農業水利施設を造成し、水源として農業用のため池も数多く築造してきました。

ため池の約70%は江戸時代以前に築造されたもの、もしくは築造年代が不明なものであり、築造に当たっては、各地域において試行錯誤を繰り返して得られた経験的な技術をもとに造られてきたものと推測されます。」

とあります。

ため池の築造年代



(農水省のHPより)

過去においては、2009年発行水利科学No.308に掲載されている内田和子氏著「ため池ハザードマップの現状」では、岐阜県にあるため池のハザードマップ一覧では、中津川市が、後山池、新溜池、飯野池、旧溜池、茄子川池、小池第2ため池、福岡・広恵寺溜池、福岡・新堤池などが啓発用パンフレットを、松田池、大牧第2池、上宿池、洗井沢池、会所沢池がため池ハザードマップを、坂下・椀池がため池防災マップなど14ものため池がこれらを作成していたことがわかります。また、同じくその中にあるため池に関する防災マップ一覧でも、中津川市土砂災害等ハザードマップに、ため池の危険個所が記されているとありました。さらに、同著が取り上げた岐阜県が東海地震東南海地震の被害を危惧するなどして2003年から2010年にかけて実施した「岐阜県におけるため池防災支援事業」の表では、県下の2003年から2007年までの防災支援事業の取り組み件数と事業費が記載されていました。中津川市は市内に多くのため池があるだけに、2004年に4地区4池160万円、2005年5地区5池200万円、2006年2地区2池80万円と熱心に取り組んでいたのがわかりました。

国の統計によると、近年の自然災害によるため池の被災原因は、直近10年間では豪雨が79%、地震が21%だそうです。中津川市でも昨年（令和3年）のたびたびの大雨で、被害が大きくなかったそうですが、ため池が被災したという話も耳にしています。ため池の管理や防災の必要性を感じます。

現在、岐阜県によると15万4千か所のうち、岐阜県には、農業用ため池が2,234か所あり、そのうちの1,532か所が東濃圏域にあるそうです。（県資料より）

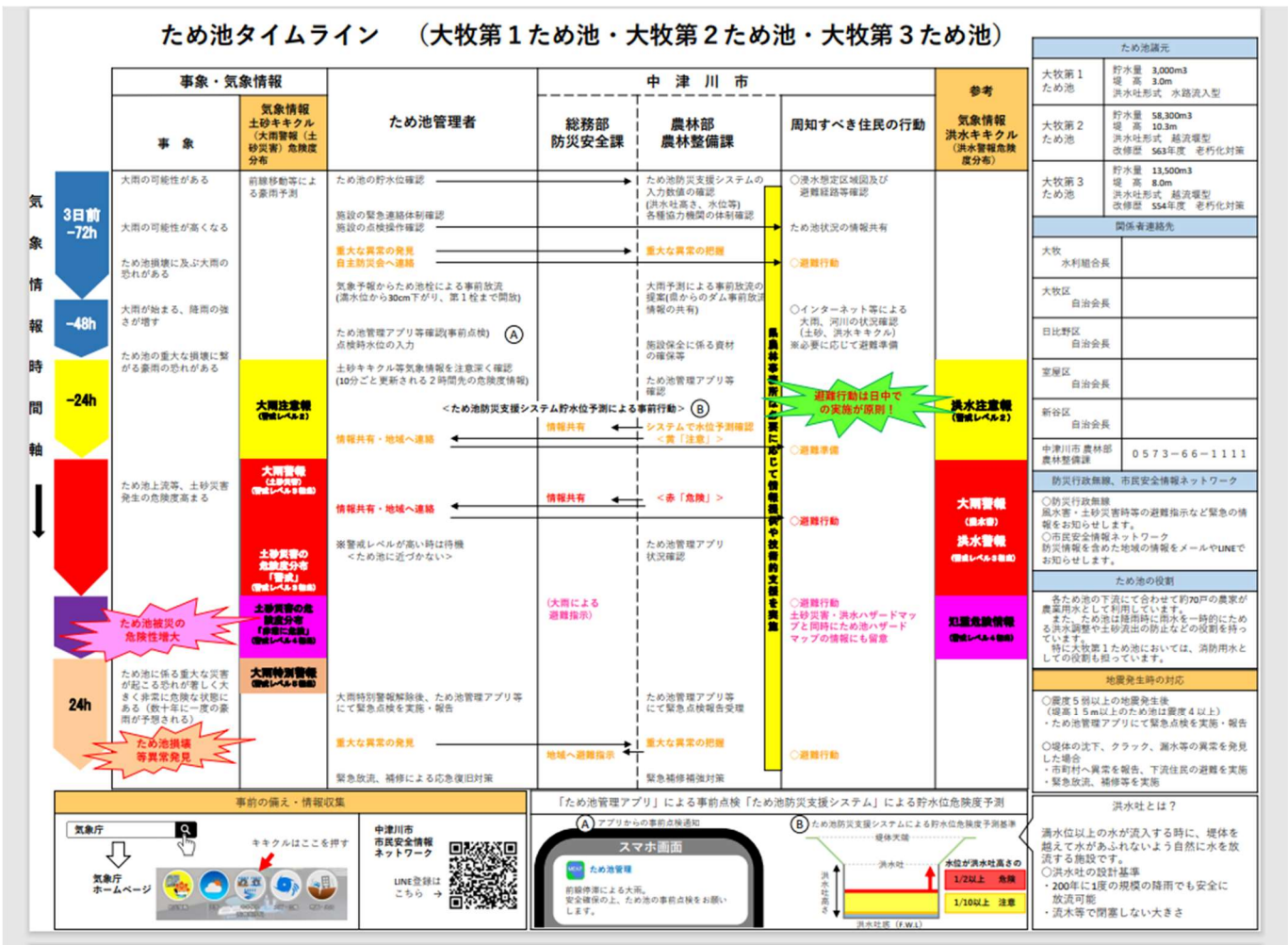
圏域	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨	計
防災重点農業用ため池	72	79	350	818	30	1,349
防災重点農業用ため池以外	14	20	118	714	19	885
農業用ため池計	86	99	468	1,532	49	2,234
	3.8%	4.4%	20.9%	68.5%	2.1%	

中津川市もたくさんのため池があります。危機管理・防災の面からどのようになっているのか、以下の質問をします。

- ① 中津川市にはため池はいくつありますか。全数で教えてください。
- ② ため池の役割には農業用水の他、防火用水など考えられますが、他にはどんな役割がありますか。
- ③ 中津川市のため池で、そのうち貯水量の多いところはどこですか。上位5か所を教えてください。
- ④ 中津川市のため池で、その築造年代別（江戸時代以前、明治・大正時代、昭和時代以降）の数を教えてください。
- ⑤ 平成30年委実施された全国ため池緊急点検の際に、中津川市で対象となったため池はいくつありましたか。
- ⑥ ため池には、防災重点農業用ため池とそれ以外とあります。その基準について教えてください。また特定農業用ため池の基準についても教えてください。
- ⑦ 中津川市のため池の数について、全数のうち、防災重点農業用ため池とそれ以外のため池の数を、13地域ごとに教えてください。また、特定農業用ため池の数についても教えてください。
- ⑧ 平成30年7月豪雨のあと、防災重点ため池の再選定をするとあります。中津川市の防災重点農業用ため池はこの再選定後のものですか。再選定で数は変わりましたか。
- ⑨ 中津川市のため池のうち、市や県といった公（行政機関）が所有するものはありますか。その数を、防災重点農業用ため池とそれ以外とで教えてください。
- ⑩ 行政機関が所有するため池以外で、組合や法人や全くの個人の所有者別の内訳の数がわかったら教えてください。
- ⑪ 中津川市のため池で、所有者が不明なため池はありますか。あれば、数を教えてください。
- ⑫ ため池の管理者で最も多いものは、個人や組合などどのような方ですか。また年齢的には何歳くらいの方が多いですか。
- ⑬ ため池管理アプリを国が開発しています。水位の異常など、写真に撮ったりしてアプリを通じて市など行政と連絡が取れるものと聞いています。どのような機能があるのか教えてください。
- ⑭ ため池管理アプリの利用には管理者IDが必要だと聞いています。どこがどのように誰に対して発行するものですか
- ⑮ このため池管理アプリはスマートフォンなどで簡単に利用できるという話ですが、利用にあたって管理者の方の課題はありますか。
- ⑯ ため池タイムラインをみると、管理者の役割がますます重要になってきます。とくに管理者が住民への連絡をするなど主体となって動く必要があります。住民の

側に管理者の動きがみえないと、避難行動にスムーズにつながらないと思います。住民への周知はどのように考えていますか。

- ⑰ ため池管理アプリの管理者 ID を、一人の管理者だけが持つのではなく、管理者の役割等を補佐・代行できる人を複数作っておくのも必要だと思います。特にため池管理アプリの存在や機能、使い方は、地域の自主防災会長、区長、市域の消防団員等に日頃から理解をしておいてもらうことが必要だと思います。どう思いますか。
- ⑱ 国も県も、ため池対策のひとつにハザードマップの作成をあげています。中津川市のホームページには現在、松田、新溜池・西山第1池、大牧第1ため池・第2ため池・第3ため池、上之平2号ため池・広恵寺池・山中池・椀の湖1、椀の湖2の5種類しか載っていません。以前作成されたと思われるハザードマップは使用できませんか？
- ⑲ 現在、防災重点農業用ため池のハザードマップは、県から何件出来てきていますか。
- ⑳ 岐阜県はため池タイムラインもすでに作成を進めていて、大牧のため池でハザードマップ裏面に印刷できるようになっています。こちらも中津川市のホームページに載せていただきたいと思いますがいかがですか。
- ㉑ 農業用で利用が始まったため池も、農業従事者が減少してきている今、不要になるまたは、管理できなくなっているものもあると思われます。過去5年、年間の廃止件数を教えてください。
- ㉒ ため池の廃止について、メリット、デメリットがあれば教えてください。
- ㉓ ため池の廃止に関しては、どなたが主体となって、どのようなことに注意が必要でしょうか。
- ㉔ 廃止に工事等が必要な場合の補助金などありますか。
- ㉕ 中津川市のため池の耐震診断は、どうしていますか。耐震化率はどれほどですか。
- ㉖ 行政機関以外が所有するため池の耐震化をするための費用補助等ありますか。



2. 「地域避難施設認定制度」と避難先について

令和3年12月議会で、「災害時の避難所と届出避難所について」を質問をさせていただきました。その時、総務部長の答弁として「地域の区長会からも要望がだされております。市としては、多くの避難先を確保する、地域住民が避難しやすい環境を作る、地域の自主的な活動を伸ばすなどの観点から、導入の検討をしているところです。」という答弁をいただきました。その後、令和4年6月4日に、中津川市のホームページに、「地域避難室の認定制度のご案内」として制度の内容や要綱、申請書等があがっています。

また、令和3年度中津川市「家庭で行う防災訓練」や令和4年度「家庭の防災訓練」など、冊子を作成して全戸配布するなどコロナ禍でもできる防災訓練を積極的に考えていただいています。住民の方が十分に活用していただけたらと思います。その冊子の活用状況と、

「地域避難施設認定制度」について以下の質問をします。

- ① 「令和2年7月豪雨時の避難行動にかかるアンケート調査」後、令和3年12月の時点では、避難行動にかかる新たな市民アンケートはとっていないとのことでしたが、その後、何らかの形で避難行動にかかるアンケート等を新たに実施しましたか。実施していたら、その結果を教えてください。
- ② 令和3年度中津川市「家庭で行う防災訓練」（風水害編）を利用して防災訓練を実施したわけですが、「我が家の避難先」などの自主防災会長への報告を呼び掛けています。昨年度（令和3年度）の各地域からあがってきた訓練の報告書から、住民の避難先についてどのような考え方の傾向がありますか。教えてください。
- ③ 昨年（令和3年）の、各家庭で「家庭で行う防災訓練」を利用して行った防災訓練について寄せられたその他の感想等あれば教えてください。
- ④ 「地域避難施設認定制度」の申請は何件ありましたか。その中で認可されたのは何件ですか。
- ⑤ 昨年（令和3年12月議会）の一般質問の際、市内の135集会所等の施設が耐震基準を満たしているかどうか不明という答弁をいただきました。その後この数字に変化はありましたか。
- ⑥ 中津川市では昭和56年（1981）5月31日以前に着工された個人木造住宅を対象に無料耐震診断をおこなっています。同様な事業を、地域の集会所に対しておこなえないでしょうか。
- ⑦ 「地域避難施設認定制度」の申請に必要な避難所マニュアルの作成が大変だという声もあります。この制度で地域の集会所などを活用しての避難所への避難は、長期滞在は全くないとは言えませんが、短期的が主であると考えます。そこで指定避難所マニュアルのように多項目にわたるものではなく、行政で簡易なフォームを作成して、空欄だけ埋めるようなものを考えることはできないでしょうか。
- ⑧ この制度は、総務部長の答弁を引用すれば、「多くの避難先を確保する、地域住民が避難しやすい環境を作る、地域の自主的な活動を伸ばすなどの観点から、導入の検討」されたものだと思っています。しかし、私がこの制度を紹介した市民の方からは、「指定避難所にいなくて近くで避難できる良い制度だけど、申請するのにハードルが高すぎる」といわれました。その点を市としてはどのように考えますか。